

健全化比率DB (松原市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所				データ年度 選択団体名	2007(H19)年 松原市	2008(H20)年 松原市	2009(H21)年 松原市	2010(H22)年 松原市	2011(H23)年 松原市
健全化判断比率一覧	1-001	実質赤字比率 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		0.53	0.55			
	1-002		補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)		0.55	0.58			
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)		-12.20	-12.22			
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)		-5.48	-8.65			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)		-5.74	-9.04			
	1-006	連結実質赤字比率 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		-4.96	-8.10			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)		-5.19	-8.47			
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)		-17.20	-17.22			
	1-009	実質公債費比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)		7.61	6.98			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)		6.94	6.04			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)		7.33	6.36			
	1-012	将来負担比率 *	将来負担比率		129.4	125.9			
	1-013		補正将来負担比率		136.6	132.6			
	1-014		修正将来負担比		129.4	125.9			
	1-015		補正修正将来負担比率		136.6	132.6			
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)		4.57	4.33			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)		14.15	14.29			
	1-018		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		-2.66	2.61			
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		-7.11	-1.84			
	1-020		人口増減率(5 (本年度)・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)		-3.45	-3.34			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)		-3.99	-3.99				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)		都市Ⅲ-3	都市Ⅲ-3				
	1-023	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		0.52	0.55			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		-4.95	-8.09			
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)		7.6	6.9			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率		129.3	125.8			
	1-027		実質赤字比率		-	-			
	1-028		連結実質赤字		5.0	8.1			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)		7.6	6.9			
	1-030		将来負担比率		129.3	125.8			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て		0.52	0.55			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て		-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入		0.53	0.55			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入		0.55	0.58			
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)			-12.20	-12.22			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)		123,071	127,068			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)		23,400,260	23,092,205			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)		22,331,829	22,091,456			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)		1,068,431	1,000,749			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額		123,071	127,068			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名					
2-043		一般会計等2	実質収支額					
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		一般会計等	合計(1~16)	123,071	127,068			
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	-4.95	-8.09		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	4.95	8.09		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-4.96	-8.10		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-5.19	-8.47		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.20	-17.22		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-5.48	-8.65		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-5.74	-9.04		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	-1,159,609	-1,870,101		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	23,400,260	23,092,205		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	22,331,829	22,091,456		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,068,431	1,000,749		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	123,071	127,068	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-1,999,946	-2,359,713	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	94,009	113,588		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療事	後期高齢者医療事業特別会計		

3-093		公営事業3	実質収支額	-113,452	20,810		
3-094		公営事業4	事業区分	0	④		
3-095		公営事業4	会計名			老人保健医療事業特別会計	
3-096		公営事業4	実質収支額		-14,351		
3-097		公営事業5	事業区分	0	0		
3-098		公営事業5	会計名				
3-099		公営事業5	実質収支額				
3-100		公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		公営事業6	会計名				
3-102		公営事業6	実質収支額				
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	上水道事業特別	上水道事業特別	会計	
3-125		法適1	資金不足・剰余額	1,975,813	2,369,827		
3-126		法適2	会計名	病院事業特別	病院事業特別	会計	
3-127		法適2	資金不足・剰余額	-1,078,377	-2,127,330		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別	會計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	-160,727	0		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	-1,159,609	-1,870,101		
実質公債費比率	4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	7.61285	6.98247		
	4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	7.6	6.9		
	4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	7.93091	7.96453		
	4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	7.96453	6.94400		
	4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	6.94312	6.03887		
	4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	7.33314	6.36046		
	4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	1,620,362	1,624,648		
	4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	1,624,648	1,394,958		
	4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	1,394,781	1,195,263		
	4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	23,542,075	23,587,571		
	4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	22,158,017	22,410,007		
	4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,384,058	1,177,564		
	4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	3,111,100	3,189,032		
	4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	23,587,571	23,400,260		
	4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	22,410,007	22,331,829		
	4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,177,564	1,068,431		
	4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	3,189,032	3,311,591		
	4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	23,400,260	23,092,205		
	4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	22,331,829	22,091,456		
	4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,068,431	1,000,749		
	4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	3,311,591	3,299,386		
	4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	1,989,796	2,117,244		
	4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)				
	4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0		
	4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	2,739,353	2,694,175		
	4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0		
	4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
	4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	2,313	2,261		
	4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)				
	4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	483,121	456,943		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	540,620	543,609			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	647,566	772,763			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	1,373,652	1,350,947			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	66,141	64,770			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	14,696,877	15,263,906			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	7,461,140	7,146,101			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,384,058	1,177,564			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	2,117,244	2,161,752	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	2,694,175	2,540,926	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	2,261	3,871	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	456,943	432,256	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	543,609	523,018	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	772,763	962,724	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	1,350,947	1,333,064	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	64,770	60,529	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	15,263,906	15,397,032	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	7,146,101	6,934,797	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,177,564	1,068,431	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	2,161,734	2,133,823	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	2,540,767	2,356,703	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	3,871	4,123	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	432,256	358,533	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	523,018	534,765	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	962,724	1,107,474	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	1,333,064	1,249,386	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	60,529	49,228	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	15,397,032	15,181,425	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	6,934,797	6,910,031	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,068,431	1,000,749	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	129.359	125.866		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	129.3	125.8		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	136.625	132.569		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	129.359	125.866		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	136.625	132.569		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	87,163,947	85,676,794		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	61,177,500	60,764,409		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	25,986,447	24,912,385		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	23,400,260	23,092,205		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	22,331,829	22,091,456		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,068,431	1,000,749		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	3,311,591	3,299,386		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	20,088,669	19,792,819		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		33,558,219	33,715,085	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		0	0	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		41,959,530	39,998,668	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		0	0	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		9,609,907	9,189,884	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	876,682	903,056	
	5-322			地方道路公社		0	0	
	5-323			土地開発公社		876,682	903,056	
	5-324			第三セクター等		0	0	
	5-325			連結実質赤字額		1,159,609	1,870,101	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		979,826	1,034,005	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	13,663,103	13,810,266	
	5-329				うち都市計画税	13,663,103	13,810,266	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		46,534,571	45,920,138	
	5-331		A	将来負担額	合計	87,163,947	85,676,794	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	61,177,500	60,764,409	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	25,986,447	24,912,385	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,311,591	3,299,386	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	20,088,669	19,792,819	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		0.52	0.55	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		-4.95	-8.09	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		7.6	6.9		
6-339			将来負担比率		129.3	125.8		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率		5.0	8.1		
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		7.6	6.9		
6-343			将来負担比率		129.3	125.8		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.34	0.35		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		-3.16	-5.14		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		3.81	3.28			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		70.92	68.47			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.47	0.50		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	-4.41	-7.31		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	5.30	4.67		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	98.74	97.41		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.65	0.68		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	-6.17	-10.02		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	7.42	6.40		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	138.19	133.47		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	1.04	1.08		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	-9.79	-15.92		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	11.78	10.18		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	219.41	212.07		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	0.98	1.01		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	-9.21	-14.88		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	11.07	9.51		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	206.30	198.24		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	123,071	127,068		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	-1,159,609	-1,870,101		
6-366		実質公債費負担額	1,394,781	1,195,263		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	25,986,447	24,912,385		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	36,641,619	36,386,142		
6-369		(2)歳入一般財源等	26,319,202	25,575,305		
6-370		(3)基準財政需要額	18,804,267	18,665,196		
6-371		(4)基準財政収入額	11,844,053	11,746,980		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	125,962	125,670		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	0.02		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	0.02		
	7-375		早期健全化基準	-0.02		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	-3.17		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	-3.30		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	-3.14		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	-3.27		
	7-380		早期健全化基準	-0.02		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	-0.63		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-0.90		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-0.97		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-3.49		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-4.06		
	7-386		修正将来負担比	-3.49		
	7-387		補正修正将来負担比率	-4.06		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		3,997	
7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-710,492		
7-390		実質公債費負担額		-199,518		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-1,074,062		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-308,055		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-240,373		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-67,682		
7-395	参考比率分母	歳入総額		-255,477		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-743,897		
7-397		基準財政需要額		-139,071		
7-398		基準財政収入額		-97,073		

団体指定・健全化比率DB

松原市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>